

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		教育研究所管理運営事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6123	
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市立教育研究所条例、深谷市立教育研究所条例施行規則					
	小項目	1 「生きる力」を育む学校教育の推進								
	主要プロジェクト	0 (未使用)								
事業概要		教育に関する専門的及び技術的事項の調査研究及び研修を行うとともに、学校福祉相談員や研究所専門員等による教育相談や巡回相談など、主に不登校や発達課題のある児童生徒やその保護者及び学校への支援に努め、それぞれの課題に対応していくものである。								
目的 ※何のために		教職員の資質能力の向上。幼児・児童生徒・保護者・学校への適切な支援。								
対象 ※誰・何を対象に		幼児・児童生徒・保護者・教職員								
手段 ※どのように		研究所協力員による研修会の実施。面接相談・電話相談。								
成果 ※何を求めるか		教師の指導力向上 保護者の子どもへの関わり方の向上								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	教育研究所管理運営事業	49,082,280
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔学校教育課〕	1,742,040
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔岡部小学校〕	
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔南中学校〕	131,036
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	国・県・市教育研究事業〔豊里小学校〕	60,000
本事業の 主な業務		・教育研究所専門員の配置					・適応指導教室(いきいき教室、いきいきナイトスクール)の開設			
		・主任学校福祉相談員の配置					・教育研究所施設の維持管理			
		・学校福祉相談員の配置					・国・県からの研究委嘱			
		・発達支援アドバイザーの配置					・安部・木村教育学術研究論文の募集			
		・各種研修会の開催					・市研究委嘱校の指定			
		・教育相談窓口の設置					・研究発表の実施			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用	研修会開催 来所・電話相談非行・不登校児童生徒教育相談専門員・学校福祉相談員雇用
事業費	予算(現額)	40,692,000	42,703,000	45,055,000	46,165,000	52,517,000	55,003,000
	決算額	39,411,818	42,197,343	41,954,528	44,169,897	51,285,349	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	1,383,000	1,381,000	400,000	379,000	379,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	150,398	83,000	107,623	89,029	68,000
	一般財源	37,878,420	40,733,343	41,446,905	44,105,897	50,817,320	54,556,000
人件費	従事職員数(人)	0.83	0.83	0.93	0.55	0.63	0.63
	人件費相当試算※	6,456,570	6,459,060	7,310,730	4,474,800	4,890,007	5,122,749
総事業費試算		45,868,388	48,656,403	49,265,258	48,644,697	56,175,356	60,125,749

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	発達支援アドバイザー配置数	目標値	人	0	2	2	2	2	2
		実績値	0	2	2	2	2	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		資格取得者数を目標値とする / 配置実数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	発達支援アドバイザー訪問件数	目標値	件						
		実績値	0	79	67	56	55	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 相談記録						
	実績値の算出式								
成果指標 2	発達に課題を抱える児童・生徒数	目標値	人						
		実績値	629	402	848	914	1180	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値の設定は困難 / 学校に調査した数						
	実績値の算出式								
成果指標 3	夜の適応指導指導教室から昼の適応指導教室に移行した児童生徒数	目標値	人	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	1	2	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		対象者数を目標値とする / 移行者数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	発達支援アドバイザーについては、当初計画どおり配置し、各校の特別支援学級や通常の学級に籍を置く児童生徒について担当教師に助言し、情報を共有することができた。報告書の作成等もあるため、訪問件数の年間50件程度としたい。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	発達支援アドバイザーについては、要請があったもの全てに派遣し、指導や支援の方法について具体的に協議を重ねることができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 山口 さやか

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	相談記録等データ化し、情報の共有を図り、効率よく事務事業を執行することができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 山口 さやか

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	教育研究所管理運営事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6123
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		学校や保護者に対しては、発達支援アドバイザーや専門員が適切な助言を行った。併せて各学校に対しては、学校福祉相談員を中心に巡回相談を行った。早期支援の取組の充実により、教育相談件数は増加した。職員の研修については、研修会の内容を充実させ、研究所協力員を中心に、市全体の教員の指導力向上を図った。今後も児童生徒、保護者及び学校の支援に努めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	学校教育課長 兵頭 一樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

